

ノ
ノ

「・場所　・お金　・担当する人　・子どもが不安にならない環境づくり」
の具体案について

平成23年10月27日

人、物、金、情報がそろえば経営は成り立つ。学校経営（運営）においても同じではあるが、子どもたちを教育するという観点からすれば児童、生徒の心情を考慮しなければならない。それが、子どもが不安にならない環境づくりという事になる。

さて、何はともあれ先立つものはお金である。平成23年10月1日現在の郡山市の総世帯数は、131、174世帯、人口は332、542人である。

私はこう考える。郡山市教育委員会が「郡山市立小中学校疎開運営費（案）」と称して郡山市民のみなさまから寄付を募るのである。1世帯当たり千円。（年間）仮に10万世帯から募集できたとして、一億円分の教育費の収集になる。

これはあらかじめ、教育長さんが市の広報誌に趣旨を載せて広く住民に周知しておく必要がある。税金を納めているのにまた徴収するのか、と住民からは苦情もくるかもしれないが、そこは寄付を頂いた分郡山市独自の教育方針、計画を立案する必要がある。これについては、後でふれたいと思う。

寄付の回収の役割であるが、これは各町内会の会長さんに委任して行ってもらいたい。集金して現金で頂く方が確実性があるからである。マンション、アパートの住民にもそれぞれ管理人に協力を仰ぐことになる。寄付の回収先は各地域の公民館とし、各公民館長が郡山市教育委員会へ入金した通帳を渡すというシステムだ。

また、郡山市内にある企業からも寄付を募る。企業の社会的責任を担ってもらい、社会貢献活動として教育費の収集を図るのである。

インターネットに郡山市の事業所、企業統計調査結果報告書があったが、これは最新のものではなく平成18年のものだったのでそれを参考にすると、次のようなになる。

平成18年産業大分類別事業所数とあり、実数で建設業1,801、製造業967、情報通信業134、運輸業292、卸売・小売業4,777、金融・保険業341、不動産業1,143、飲食店・宿泊業2,087、サービス業3,530、その他の業種もあったがあえて事業所数の多いものをピックアップした。

企業からの寄付は一万円～3万円とする。（年間）

110.2

先ほどの企業総数は 15, 072。

仮に一万件の企業が一円を社会貢献として寄付してくれるならば、一億円になる。

こちらの回収は市役所の財務課または企業立地課または教育委員会で分担し資金を募ってはどうだろうか。

ここまで概算で二億円の寄付が集まることになる。あくまでも机上の論ではあるが。

次に担当する人の確保について。

昨日 10月 26日の福島民報新聞に「内定もらえない 県内大学生就職戦線福大、5割届かず 出遅れ、教員採用中止響く」と見出しにあった。福島県内で来春の小中学校教員の採用が見送られたことが影響している。とあった。

ならば、せっかく教員の免許状を持っている若い力をこの集団疎開の場で発揮してもらってはどうだろうか。

市町村立学校の教職員の任命権者は県教育委員会とされているが、仮に郡山市の小中学校教員で疎開先に赴かない教員がいたとしたら、その穴埋めとして補充教職員の採用を郡山市で公募してはどうだろう。先ほどの大学生を期限付職員・講師として受け入れるのだ。2週間ほどの教育実習は積んでいるが、実際、その場数をふんでいない。そこを教育現場での研修を兼ねて疎開先で習得するよう促すのだ。

また、この若い力の後補充をするのに今年または昨年に定年退職されたベテランの教職員の方々を活用されてはいかがなものだろうか。これも、公募で募ってみる。

あえて私が思うに教員と呼ばれる先生方は自分の家庭を犠牲にしてまでも自分の受け持った子どもたちを見る傾向がある。家に仕事を持ち帰る先生のなんと多いことか。民間の企業ではありえないことである。共稼ぎの教員ならなおのことたいへんである。

疎開先に赴ける教員ばかりではあるまい。やはりそこは郡山市教育委員会の公募により教員採用試験を他県で受けて残念ながら不合格となつた方やなにがしの教員免許状を持っている方に手助けしてもらうことにならざるをえない。

民間企業でボランティア活動の一環として協力を仰ぐことも考慮に入れてはどうだろう。教員免許状のある方でボランティア休暇を取得してもらったり、派遣として疎開先に赴いてもらえる民間企業の方々の協力も得たい。

子どもが不安にならない環境づくりについて。

集団疎開で同じ疎開場所に兄弟姉妹、いとこなどがいればまだよいのだが、友達同士励まし合って乗り切るというようなことは多分、小学校の中学校年くらいからではないだろうか。小学校低学年でも、保育園児同様、慣れてしまえば保護者がいなくても友達と夢中になって過ごすことはできる。

私は疎開先にまず、社会福祉士とメンタルヘルス・マネジメント検定を持った人を同伴することを義務付ける必要性があると考えている。

社会福祉士には児童福祉施設や児童相談所などで活躍しているので、子どもたちの心情をいち早くキャッチし、情緒の安定を図ってもらいたい。

また、メンタルヘルス・マネジメントの資格を有する者には子どもたちのメンタルはもちろん教職員のメンタル面にも力になってもらいたい。近年、教員の精神面での病気休暇が年々増加傾向にあるため、働く人々のストレス減少を促したいからである。

最後に場所について。

平成の市町村大合併により廃校になった校舎の活用と少子化の影響で空き教室の利用を試みてはどうだろうか。

その他各県の教育委員会で被災した児童生徒を受け入れている例もかなりみられることから、そちらに応援を依頼してはどうだろう。

さて、前にふれた郡山市独自の教育方針、計画、カリキュラムの立案だが、人は誰でも郷土愛というものを持っているように見受けられる。そこで、福島県出身の各方面で活躍している有名人に出前授業をお願いしてはいかがだろうか。

例えば政治家で衆議院の渡部恒三氏、参議院の荒井広幸氏、スポーツでは中畑清氏、音楽で西田敏行氏、文学界で玄有宗久氏、インターネットで福島県出身の人物一覧を見てみるとまだまだ多くの方々がいる。その方々に自分の幼少期の頃の事や夢の実現に向けてどのように努力してきたのかなどを話してもらい、子どもたちに夢と希望を持ってもらいたいのだ。

子どもたちがこの福島の地から疎開していき再び両親の前にあらわれた時、その成長ぶりを確かな手ごたえとして一人一人に積み重ねてあげたい。

次代を担う福島の子ら、集団疎開をして健康被害もなく子どもの時のわずかな時間を両親と暮らせなかつたとしても、大人になった時たくましい社会人となり、自分の人生を培っていってもらいたい。

それには郡山市教育委員会の子どもたちへの教育に対する未開の構図を勇気を振り絞って実現していってもらいたい。